2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名	岡谷電機産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	6926 URL https://www.okayaelec.co.jp		
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員	(氏名)高屋舗 明	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 常務執行役員経営企画室長	(氏名)金丸 昌雄	TEL 03-4544-7000
半期報告書提出予定日	2026年11月12日		
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,988	20.2	△878	-	△871	-	△823	-
2026年3月期中間期	4,981	9.8	△1,004	-	△981	-	△974	-

(注)包括利益 2027年3月期中間期 △502百万円 (-%) 2026年3月期中間期 △800百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△36.79	-
2026年3月期中間期	△43.56	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	13,823	5,436	39.3
2026年3月期	13,401	5,924	44.2

(参考)自己資本 2027年3月期中間期 5,436百万円 2026年3月期 5,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2027年3月期	-	0.00			
2027年3月期(予想)			-	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	12.4	△540	-	△500	-	△520	-	△23.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 －社 (社名)－、除外 －社 (社名)－

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	22,921,562株	2026年3月期	22,921,562株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	499,547株	2026年3月期	537,728株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	22,394,734株	2026年3月期中間期	22,384,126株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（中間連結損益計算書） …… 5
（中間連結包括利益計算書） …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 8
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．補足情報 …… 10
（１）地域別売上高 …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、緩やかな景気回復基調が継続する一方、原材料価格・エネルギー価格の高騰が続き、物価上昇が継続するなか、緊迫化する中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、為替相場や長期金利の変動等、先行き不透明な状況が続いています。

当社の主要な販売市場においては、産業機器向けは、AI・データセンター関連、FA関連の堅調な需要等を背景に増加基調で推移しました。また、空調機器向け、車載関連向けも底堅く推移しています。

このような経営環境のなか、当社はEMC対策(*)に関する多様な製品と幅広いソリューションを提供する「ノイズ・サージ対策のパートナー」に向けて、本年度からの３か年を対象期間とする第12次中期経営計画のもと、稼ぐ力の強化とコーポレート機能の強化による強固な経営基盤の再構築に取り組んでおります。販売面においては、製品群の拡充を図りつつ、コンデンサ製品、ノイズ・サージ対策製品の一体的な販売戦略のもと、産業機器、空調機器、車載関連等の重点分野への新製品の拡販及び新規案件の獲得に注力しております。受注高は増加傾向で推移しており、売上高はコンデンサ製品、ノイズ・サージ対策製品を中心に増収となりました。

利益については、中東情勢の影響等による原材料調達コスト上昇の影響が先行したこと等から変動費率の改善が課題となるなか、製品価格の改定を進めており、その効果は下期以降徐々に発現していく見込みです。

また、低採算製品の統廃合、材料の見直しや調達コスト低減等の取組みも着実に進め、変動費率の改善に取り組むとともに、生産体制の抜本的な見直しとコスト構造を聖域なく見直すことで固定費の縮減を進めています。これらの施策を徹底して推進し収益性の改善を加速してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は59億88百万円（前年同期比120%）、営業損失は８億78百万円（前年同期は10億４百万円の営業損失）、経常損失は８億71百万円（前年同期は９億81百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は８億23百万円（前年同期は９億74百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

(*) ＥＭＣ：Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

国内における産業機器向け及び車載関連向けの増加により、コンデンサ製品の売上高は28億円（前年同期比131%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品

国内における産業機器向けの増加により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は20億93百万円（同120%）となりました。

表示・照明製品

海外における産業機器向け及びその他分野の減少により、表示・照明製品の売上高は９億20百万円（同96%）となりました。

センサ製品

国内における時計指針補正用等の増加により、センサ製品の売上高は１億74百万円（同124%）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ４億21百万円増加し、138億23百万円となりました。これは主に、投資有価証券が５億34百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ９億９百万円増加し、83億86百万円となりました。これは主に、仕入債務が４億45百万円、並びに借入金が１億66百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ４億87百万円減少し、54億36百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失８億23百万円を計上、その他有価証券評価差額金が３億77百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,591,823	1,889,522
受取手形及び売掛金	2,818,762	2,877,916
商品及び製品	732,497	761,177
仕掛品	364,300	450,775
原材料及び貯蔵品	921,107	1,159,759
その他	340,133	432,852
貸倒引当金	△1,916	△2,050
流動資産合計	7,766,707	7,569,952
固定資産		
有形固定資産	2,641,186	2,647,425
無形固定資産	207,001	205,608
投資その他の資産		
投資有価証券	2,497,906	3,031,919
繰延税金資産	186,151	254,865
その他	227,593	237,961
貸倒引当金	△124,963	△124,363
投資その他の資産合計	2,786,688	3,400,384
固定資産合計	5,634,877	6,253,418
資産合計	13,401,584	13,823,371

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,237	1,118,523
短期借入金	1,299,650	1,636,650
１年内返済予定の長期借入金	1,156,983	1,606,844
リース債務	78,533	98,172
未払法人税等	50,017	53,672
未払金	304,657	326,378
その他	667,336	747,001
流動負債合計	4,230,416	5,587,242
固定負債		
長期借入金	1,819,360	1,199,320
リース債務	103,524	120,221
繰延税金負債	556,343	723,681
再評価に係る繰延税金負債	181,948	181,948
役員株式給付引当金	39,917	24,242
退職給付に係る負債	518,349	510,055
資産除去債務	7,505	7,505
その他	20,052	32,227
固定負債合計	3,247,001	2,799,201
負債合計	7,477,417	8,386,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,557	1,931,557
利益剰余金	△885,411	△1,709,270
自己株式	△178,577	△162,985
株主資本合計	3,162,738	2,354,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227,520	1,604,547
土地再評価差額金	419,644	419,644
為替換算調整勘定	1,090,708	1,039,055
退職給付に係る調整累計額	23,554	19,208
その他の包括利益累計額合計	2,761,429	3,082,456
純資産合計	5,924,167	5,436,928
負債純資産合計	13,401,584	13,823,371

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,981,066	5,988,378
売上原価	4,629,933	5,433,505
売上総利益	351,133	554,872
販売費及び一般管理費	※ 1,355,479	※ 1,433,861
営業損失（△）	△1,004,345	△878,988
営業外収益		
受取利息	5,350	3,266
受取配当金	59,294	56,231
為替差益	－	4,993
その他	8,499	5,505
営業外収益合計	73,144	69,996
営業外費用		
支払利息	39,031	54,494
為替差損	3,554	－
その他	7,239	7,637
営業外費用合計	49,825	62,131
経常損失（△）	△981,027	△871,123
特別利益		
固定資産売却益	3,631	－
会員権売却益	－	3,033
特別利益合計	3,631	3,033
特別損失		
固定資産除却損	2,733	－
特別損失合計	2,733	－
税金等調整前中間純損失（△）	△980,128	△868,089
法人税等	△5,160	△44,230
中間純損失（△）	△974,968	△823,858
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△974,968	△823,858

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△974,968	△823,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,244	377,026
為替換算調整勘定	890	△51,653
退職給付に係る調整額	△3,276	△4,345
その他の包括利益合計	174,858	321,027
中間包括利益	△800,110	△502,830
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△800,110	△502,830

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△980,128	△868,089
減価償却費	157,980	154,873
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,433	△7,897
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△610	△319
受取利息及び受取配当金	△64,644	△59,498
支払利息	39,031	54,494
為替差損益（△は益）	△2,769	△8,898
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,631	－
有形固定資産除却損	2,733	－
会員権売却損益（△は益）	－	△3,033
売上債権の増減額（△は増加）	6,523	△65,397
棚卸資産の増減額（△は増加）	△135,837	△377,031
未収入金の増減額（△は増加）	322	△173
その他の流動資産の増減額（△は増加）	37,102	△92,132
長期未収入金の増減額（△は増加）	650	600
仕入債務の増減額（△は減少）	157,229	460,588
未払金の増減額（△は減少）	△88,329	26,275
未払消費税等の増減額（△は減少）	14,298	△11,791
その他の流動負債の増減額（△は減少）	90,207	114,569
その他	△20,216	△22,261
小計	△798,522	△705,124
利息及び配当金の受取額	63,266	57,492
利息の支払額	△39,079	△58,065
法人税等の支払額	△33,276	△18,754
法人税等の還付額	12,304	19,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△795,307	△705,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,566	△112,494
有形固定資産の売却による収入	3,631	－
無形固定資産の取得による支出	△1,070	△855
会員権の売却による収入	－	3,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,005	△109,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	－	350,000
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△475,123	△870,179
リース債務の返済による支出	△44,718	△46,117
配当金の支払額	△652	△7
自己株式の取得による支出	△19	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,513	133,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,380	△20,913
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,150,206	△702,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,166	1,591,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,148,959	※ 889,522

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	541,999千円	550,686千円
退職給付費用	9,177	8,938

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,148,959千円	1,889,522千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,000,000	△1,000,000
現金及び現金同等物	1,148,959	889,522

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コンデンサ製品	ノイズ・サージ対策製品	表示・照明製品	センサ製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,142,564	1,739,729	958,033	140,739	4,981,066	―	4,981,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	2,142,564	1,739,729	958,033	140,739	4,981,066	―	4,981,066
セグメント利益又は損失（△）	△340,069	△258,877	130,072	△13,125	△481,999	△522,346	△1,004,345

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	コンデンサ製品	ノイズ・サージ対策製品	表示・照明製品	センサ製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,800,628	2,093,175	920,534	174,038	5,988,378	―	5,988,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	2,800,628	2,093,175	920,534	174,038	5,988,378	―	5,988,378
セグメント利益又は損失（△）	△260,788	△147,924	47,062	25,505	△336,145	△542,843	△878,988

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．補足情報

（１）地域別売上高

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
2,337,420	506,833	686,962	424,310	567,509	434,466	23,564	4,981,066
46.9%	10.2%	13.8%	8.5%	11.4%	8.7%	0.5%	100.0%

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．「その他」の区分は、主に欧州であります。
３．比率は構成比であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	計
3,151,913	579,652	794,943	563,403	527,142	360,516	10,806	5,988,378
52.6%	9.7%	13.3%	9.4%	8.8%	6.0%	0.2%	100.0%

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．「その他」の区分は、主に欧州であります。
３．比率は構成比であります。